

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ縦棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所別のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所別のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所別のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所別のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

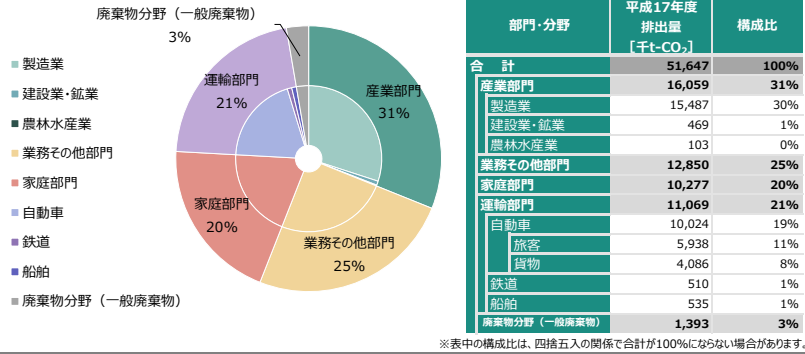
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

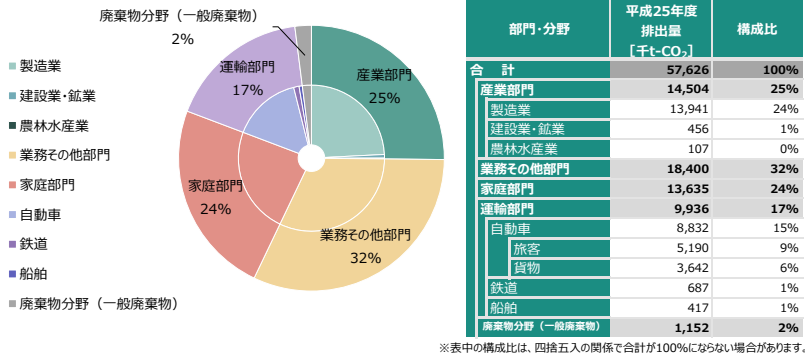
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

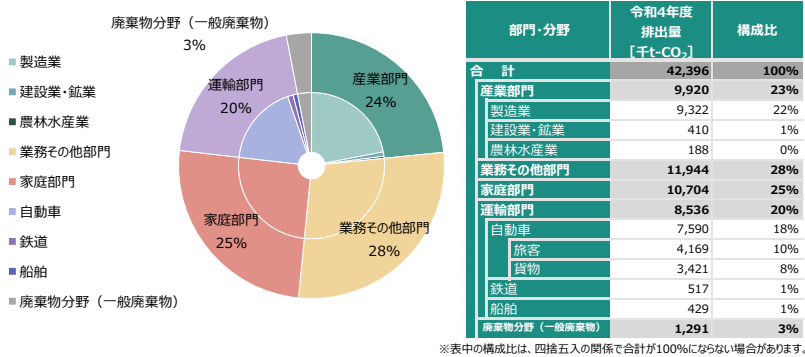
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



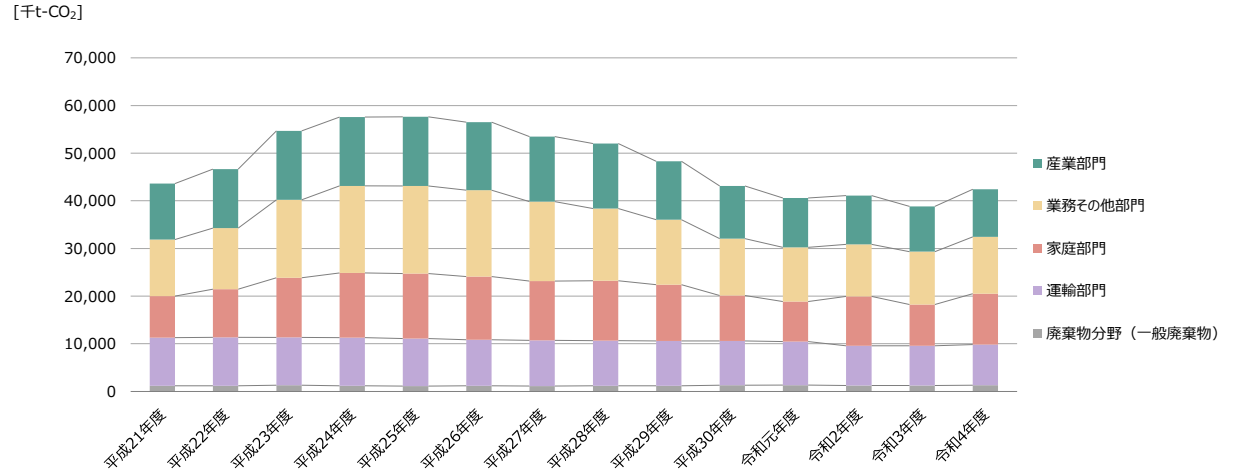
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



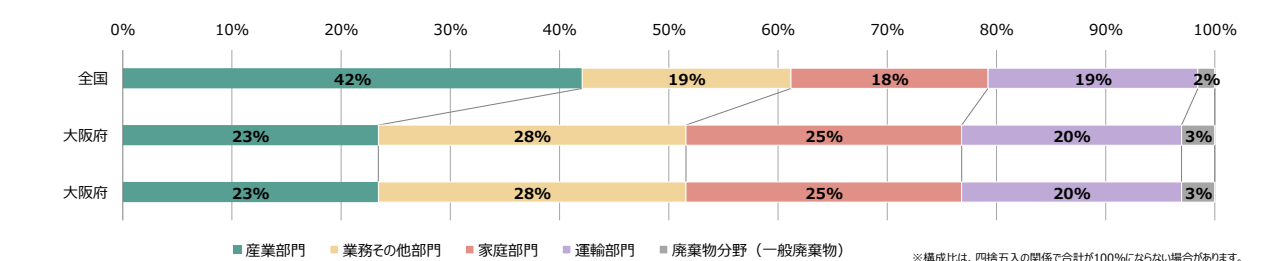
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	43,636	46,658	54,666	57,584	57,626	56,475	53,474	52,012	48,309	43,137	40,619	41,120	38,834	42,396
産業部門	11,768	12,383	14,470	14,443	14,504	14,225	13,659	13,621	12,284	11,078	10,404	10,227	9,507	9,920
製造業	11,304	11,898	13,796	13,785	13,941	13,515	12,940	12,926	11,635	10,489	9,853	9,642	8,902	9,322
建設業・鉱業	319	347	553	538	456	472	451	439	432	388	349	372	400	410
農林水産業	145	138	121	121	107	238	268	256	217	201	202	214	204	188
業務その他部門	11,863	12,806	16,333	18,268	18,400	18,170	16,655	15,189	13,641	11,901	11,338	10,954	11,085	11,944
家庭部門	8,703	10,132	12,526	13,571	13,635	13,230	12,426	12,535	11,796	9,564	8,411	10,357	8,645	10,704
運輸部門	10,135	10,150	10,050	10,115	9,936	9,662	9,594	9,495	9,388	9,267	9,126	8,343	8,336	8,536
自動車	9,212	9,216	9,039	9,013	8,832	8,591	8,555	8,453	8,371	8,288	8,157	7,408	7,396	7,590
旅客	5,504	5,470	5,389	5,378	5,190	4,945	4,916	4,883	4,825	4,751	4,626	4,068	3,954	4,169
貨物	3,708	3,746	3,650	3,635	3,642	3,646	3,640	3,569	3,546	3,537	3,531	3,340	3,442	3,421
鉄道	506	528	609	677	687	658	644	626	605	561	546	521	514	517
船舶	417	406	402	426	417	413	395	417	412	418	423	414	426	429
廃棄物分野（一般廃棄物）	1,167	1,186	1,288	1,187	1,152	1,188	1,139	1,172	1,200	1,327	1,340	1,262	1,291	1,291

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

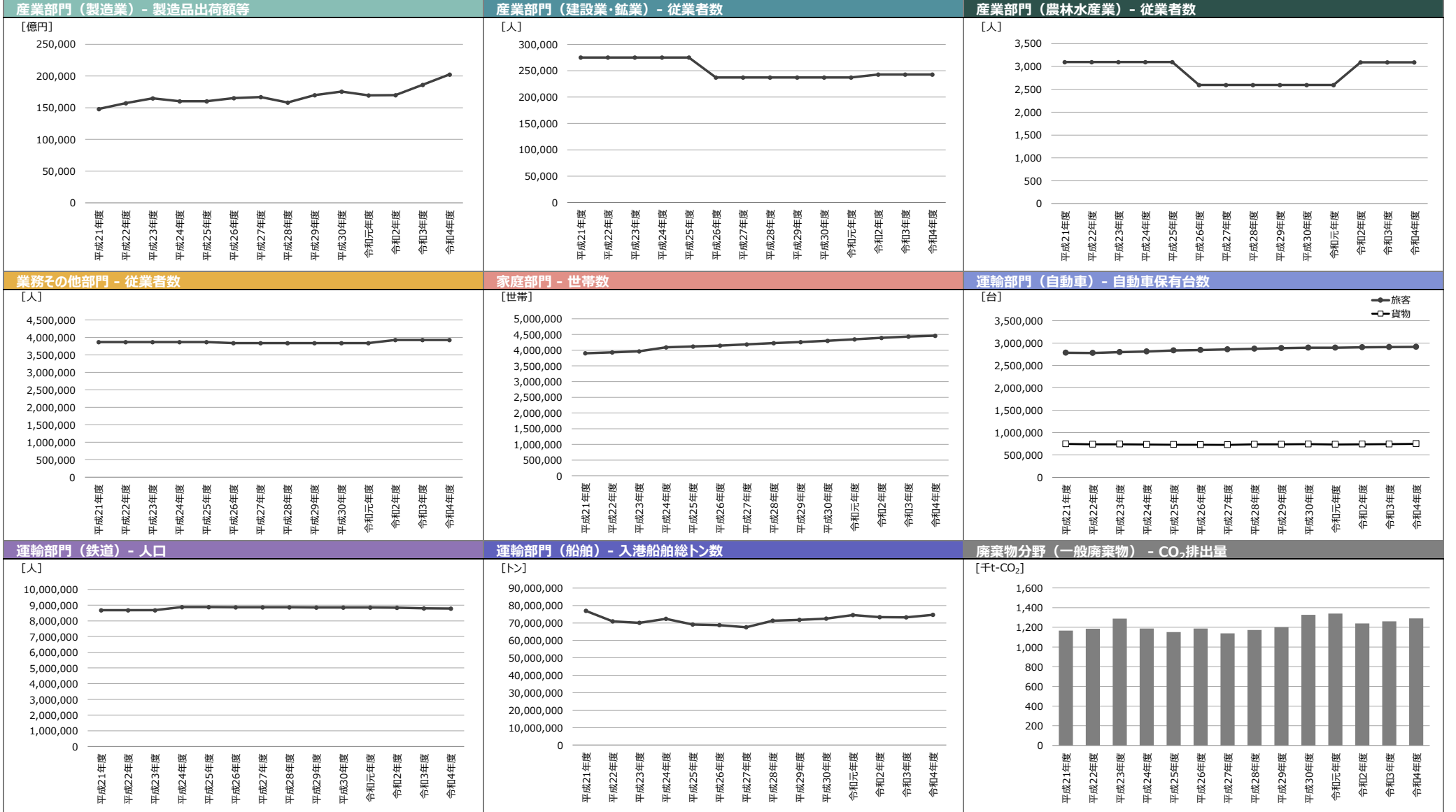
各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html)を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

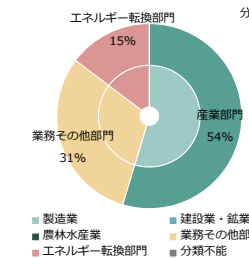
1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物分野のみCO₂排出量の推移)



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
 各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業・農林水産業・業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車保有車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報
 なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

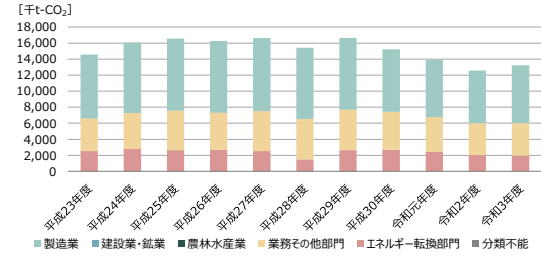
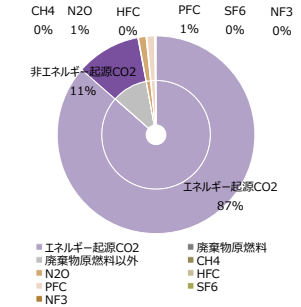


Table with columns for departments and years from 2023 to 2025, showing emission values in 1,000 tons of CO2.

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

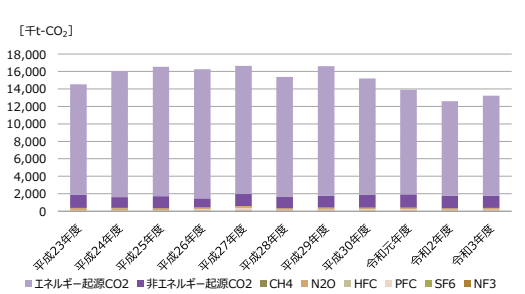
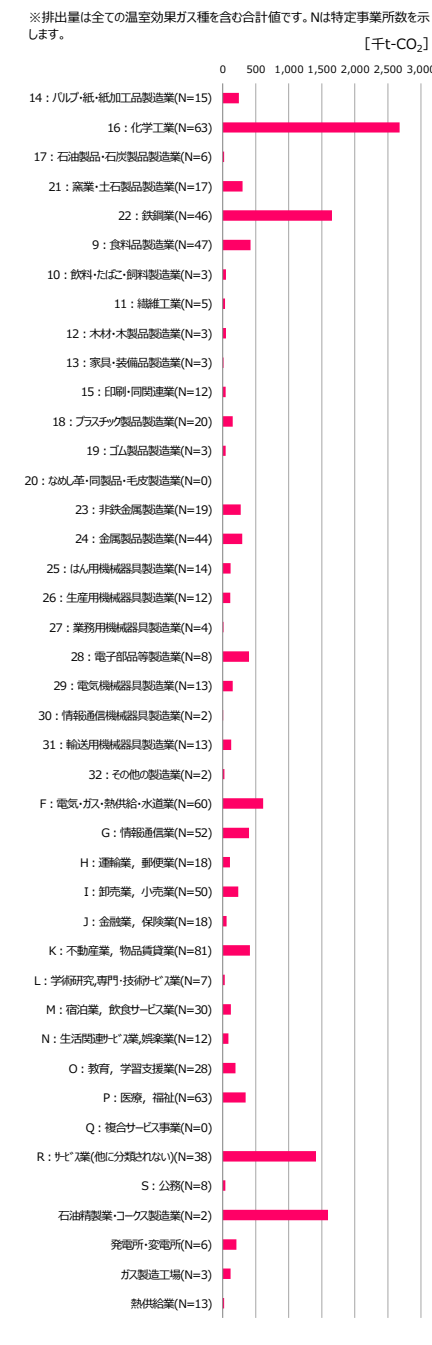


Table showing greenhouse gas species breakdown by department for 2023 to 2025, including CO2, CH4, N2O, HFC, PFC, SF6, and NF3.

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。(https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

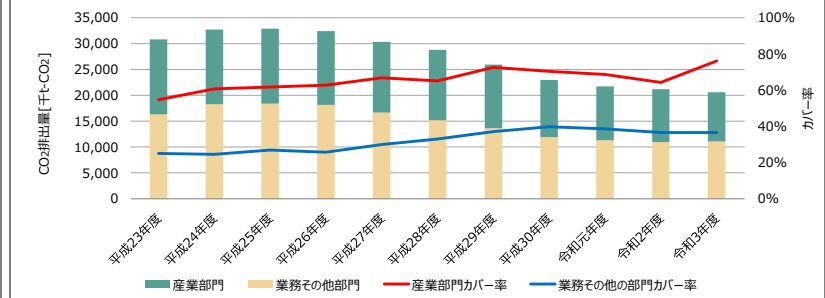


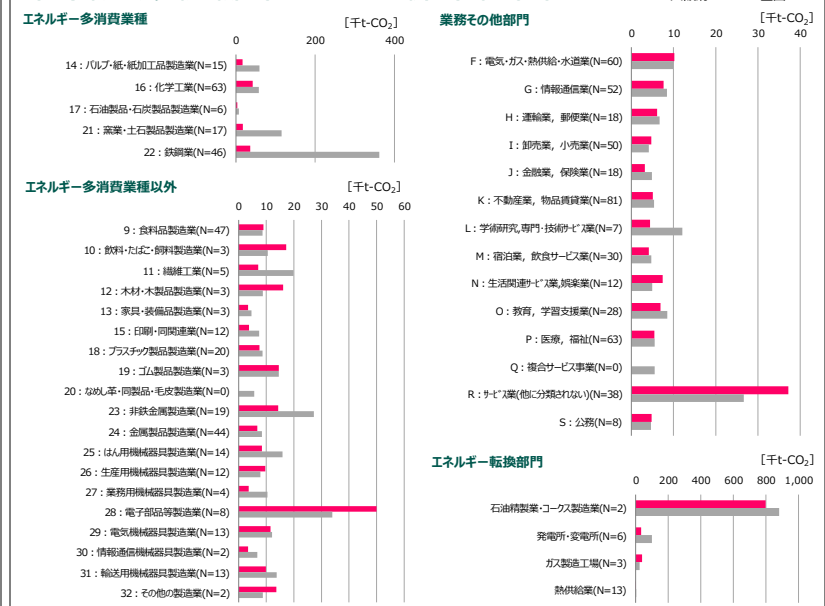
Table showing regional energy conversion CO2 emissions by department from 2023 to 2025.

Table showing the coverage rate of specific facilities' emissions relative to regional energy conversion CO2 emissions from 2023 to 2025.

区域のCO2排出量(産業・業務部門)は、「④CO2排出量の現状把握と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率=(特定事業所の温室効果ガス排出量)/(区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

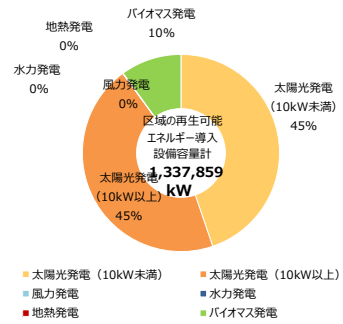
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)

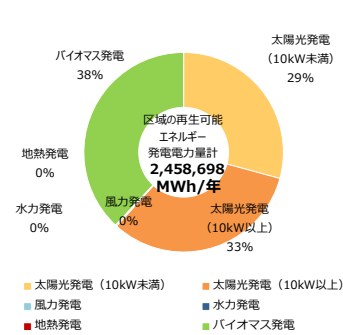


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

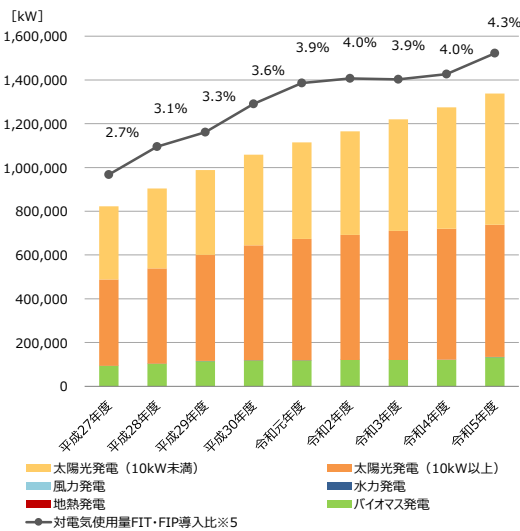
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 (令和5年度)



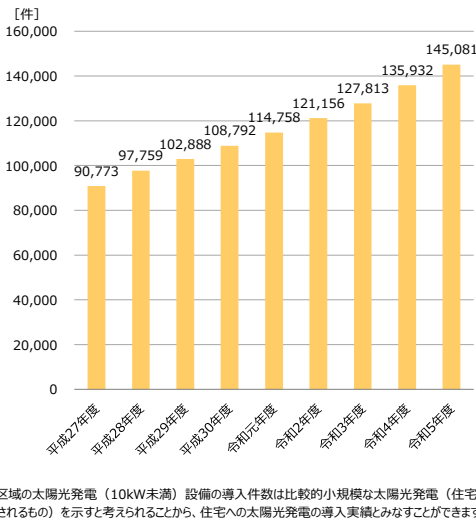
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移 (累積)



4) 区域の太陽光発電 (10kW未満※6) 設備の導入件数の推移 (累積)



※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 [kW]									
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
太陽光発電 (10kW未満)	334,738	364,760	387,229	413,510	440,891	473,513	509,999	554,130	599,033	
太陽光発電 (10kW以上)	394,272	434,861	485,503	525,878	554,837	571,208	589,500	598,954	604,413	
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水力発電	333	324	324	414	438	625	842	956	956	
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
バイオマス発電	93,634	103,404	115,124	118,391	118,391	120,094	120,094	120,143	133,458	
再生可能エネルギー合計	822,977	903,348	988,180	1,058,193	1,114,557	1,165,439	1,220,435	1,274,182	1,337,859	

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生エネルギー）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けしていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3 [MWh/年]									
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
太陽光発電 (10kW未満)	401,725	437,755	464,722	496,262	529,122	568,272	612,061	665,022	718,911	
太陽光発電 (10kW以上)	521,528	575,217	642,203	695,611	733,916	755,571	779,767	792,273	799,493	
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水力発電	1,750	1,703	1,703	2,176	2,302	3,283	4,423	5,023	5,023	
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
バイオマス発電	656,184	724,652	806,786	829,683	829,683	841,616	841,616	841,959	935,270	
再生可能エネルギー合計	1,581,188	1,739,328	1,915,414	2,023,731	2,095,024	2,168,742	2,237,867	2,304,277	2,458,698	
区域の電気使用量※4	58,118,492	56,470,962	58,662,226	55,750,559	53,777,362	54,812,980	56,719,049	57,452,100	57,452,100	
対電気使用量FIT・FIP導入比※5	2.7%	3.1%	3.3%	3.6%	3.9%	4.0%	3.9%	4.0%	4.3%	

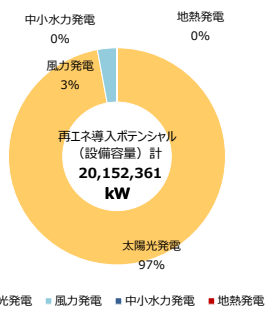
※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の遅いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前値を用いています。

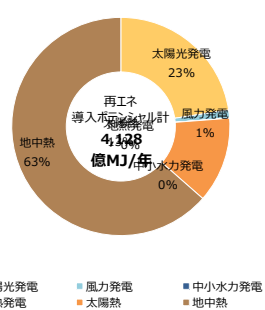
※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（貯蔵量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	19,567,632	25,898,309	932
建物系	17,367,454	23,002,111	828
土地系	2,200,178	2,896,198	104
風力発電	582,200	1,365,913	49
中小水力発電	2,529	15,607	1
河川	2,529	15,607	1
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	1	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	1	0
太陽熱	-	-	524
地中熱	-	-	2,622
再生可能エネルギー合計	20,152,361	27,279,830	4,128

※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

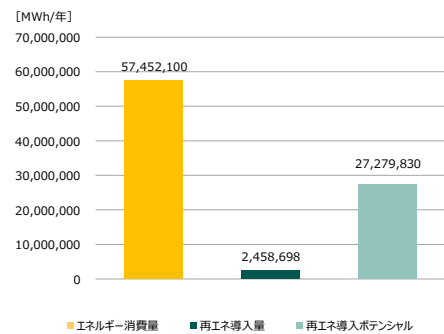
参考）再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電、バイナリー発電、低温バイナリー発電	地熱発電

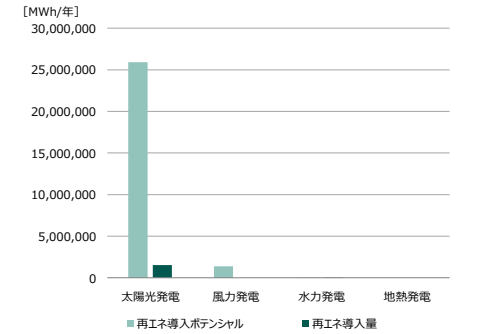
※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル（電気）		再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ不給率）	4.3%			
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比※9	47.5%	25,898,309	1,518,404	5.9%
再エネ不足量 [MWh/年]※10	30,172,270	1,365,913	0	0.0%
		15,607	5,023	32.2%
		1	0	0.0%

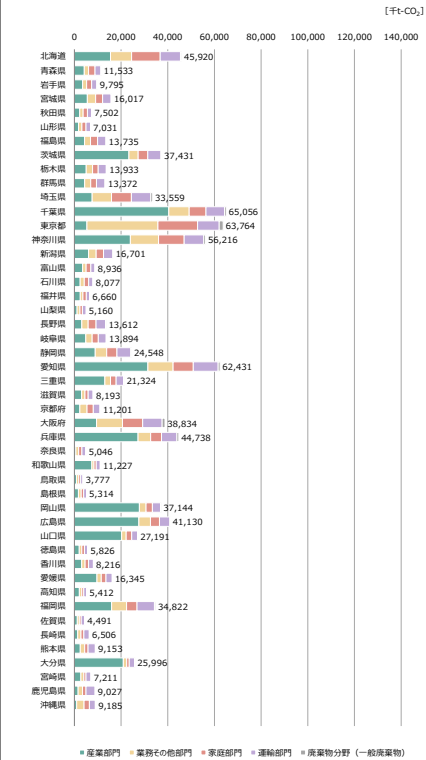
※9：（再エネ導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量>再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量 [MWh/年]」、電気使用量<再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量 [MWh/年]」を示します。

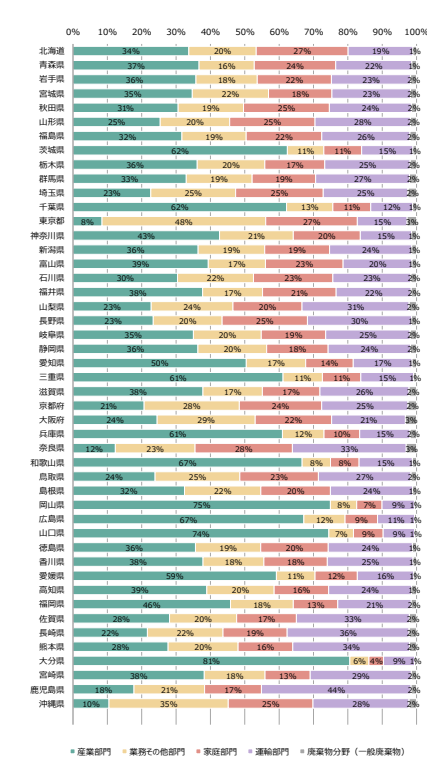
自治体排出量カテ 他の地方公共団体との比較 (部門・分野別排出量)

1 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (令和3年度(2021年度))

1) 部門・分野別CO2排出量の比較

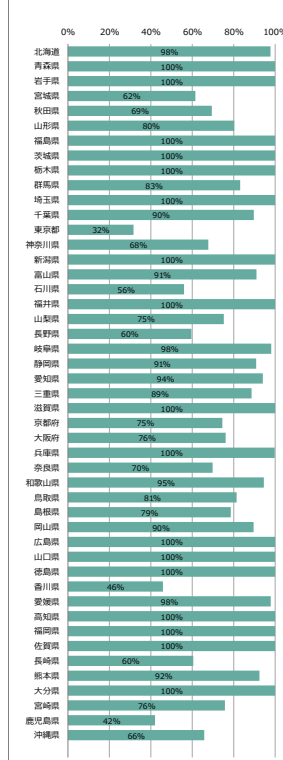


2) 部門・分野別CO2排出量構成比の比較

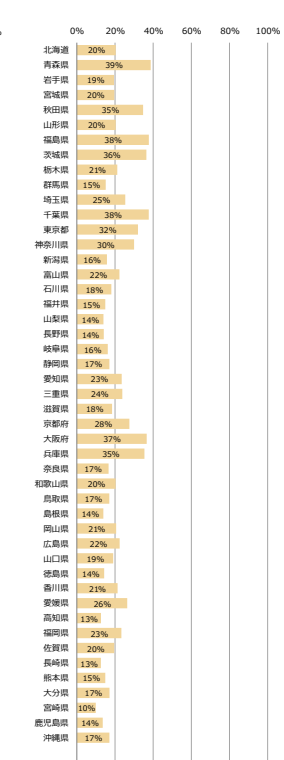


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較 (令和3年度(2021年度))

3) 産業部門



4) 業務その他部門

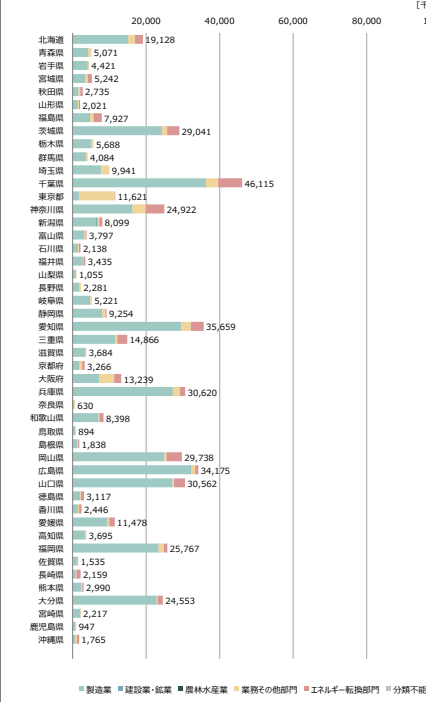


区域CO2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域版)」(区域版) 編定・実施で「エリア」の標準的手法に基づき、統計資料を元に地方公共団体別部門・分野別CO2排出量を算出した。なお、一般廃棄物のCO2排出量は、一般廃棄物処理施設向け委託処理の委託処理量等から算出している。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画編定・実施支援サイト「部門別CO2排出量の状況(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

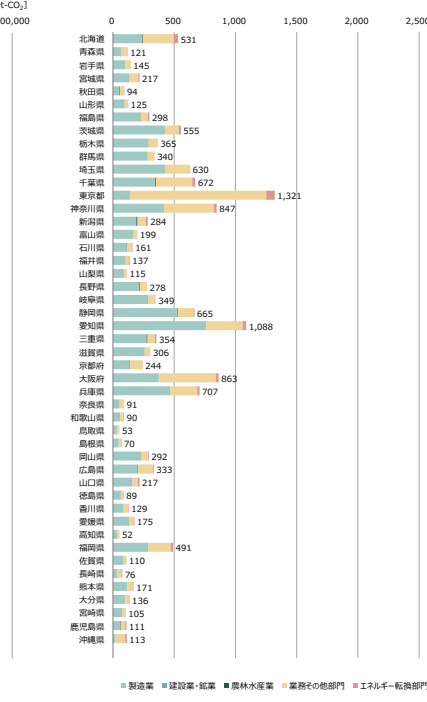
統計情報の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合も100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域版)」(区域版) 編定・実施で「エリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別で算出した。なお、一般廃棄物のCO2排出量は、一般廃棄物処理施設向け委託処理の委託処理量等から算出している。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画編定・実施支援サイト「部門別CO2排出量の状況(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3 特定事業所排出量の比較 (令和3年度(2021年度))

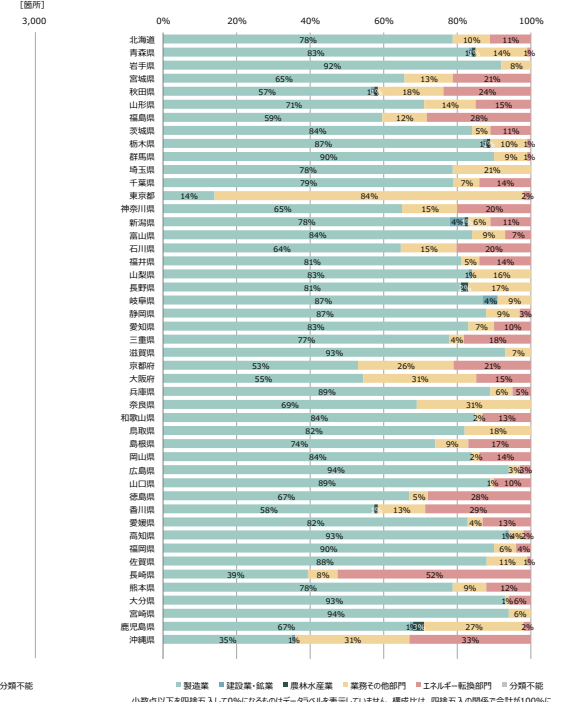
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



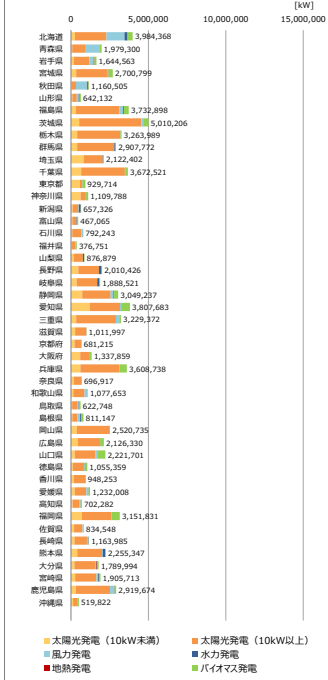
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



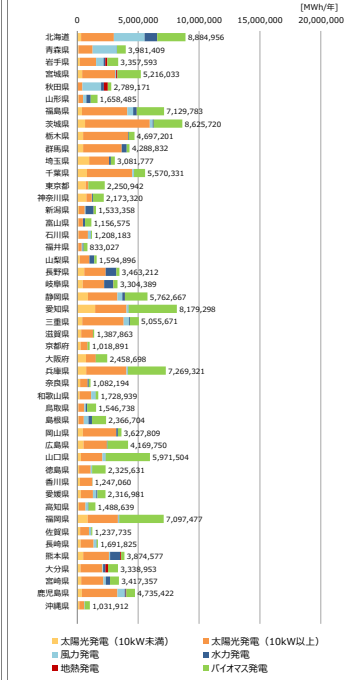
小数の点以下を四捨五入して0%になるものはゼロ・ナインを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再 新 導 入 量 の 比 較 (令 和 5 年 度 (2023 年 度))

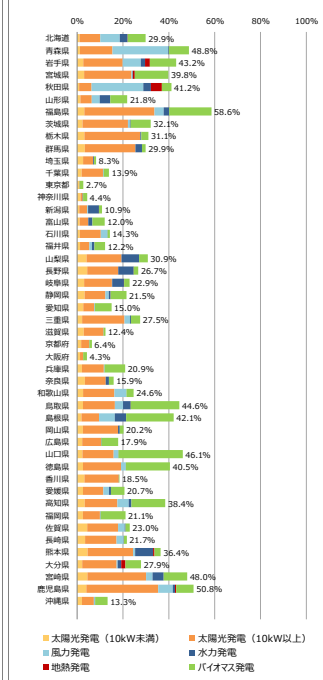
1) 他 の 地 方 公 共 体 と の 再 新 導 入 設 備 容 量 の 比 較



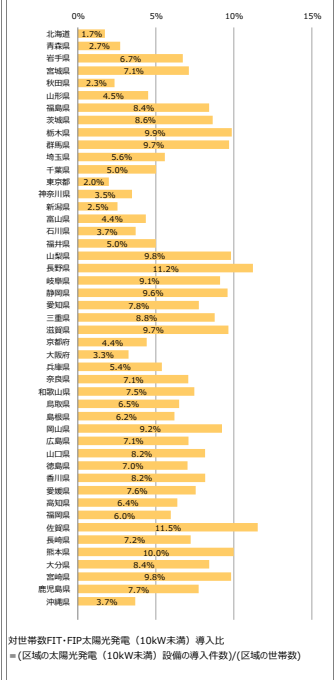
2) 他 の 地 方 公 共 体 と の 再 新 導 入 電 力 力 量 の 比 較



3) 他 の 地 方 公 共 体 と の 対 電 気 使 用 量 FIT ・ FIT 導 入 比 の 比 較



4) 対 世 帯 数 FIT ・ FIT 導 入 比 (10kW未 満) 導 入 比 の 比 較



対 世 帯 数 FIT ・ FIT 導 入 比 (10kW未 満) 導 入 比 = (区 域 の 太 陽 光 発 電 (10kW未 満) 設 備 の 導 入 件 数) / (区 域 の 世 帯 数)

2 再 新 導 入 ポ テ ン シ ャ ル の 比 較

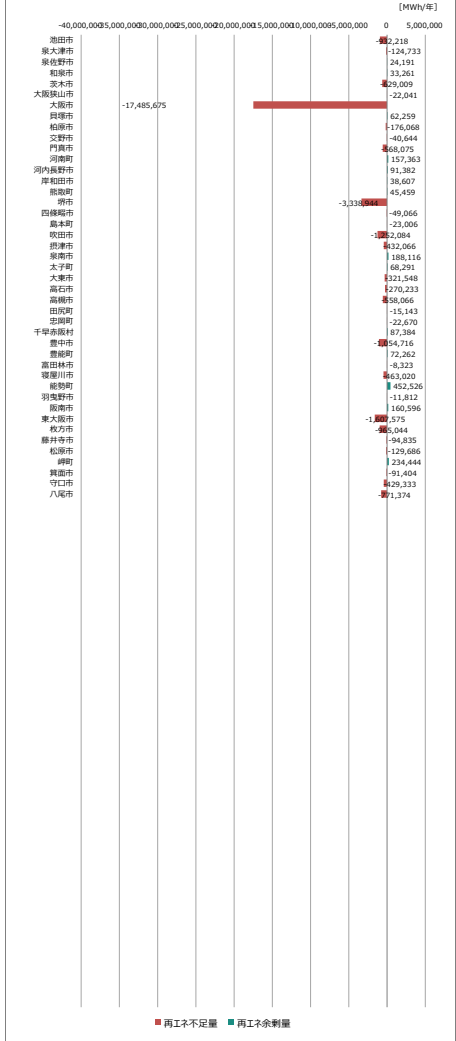
5) 同 一 都 道 府 県 内 に お け る 他 の 地 方 公 共 体 の 再 新 導 入 電 力 力 量 の 比 較



6) 同 一 都 道 府 県 内 に お け る 他 の 地 方 公 共 体 の 電 気 使 用 量 の 比 較



7) 同 一 都 道 府 県 内 の 他 の 地 方 公 共 体 の 再 新 導 入 不 足 量 ・ 余 剰 量 の 比 較



特定事業所集計表
大阪府

大分類	中分類	細分類	特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】											
			平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
合計			899	909	899	892	885	911	909	892	863	863	14,547	16,049	16,556	16,265	16,647	15,396	16,621	15,213	13,910	12,586	13,239			
農林水産業																										
建設業・鉱業			2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	7	7	3	3	8	7	7	5	5	5	5			
製造業			394	393	395	398	389	395	390	389	382	372	7,907	8,766	8,950	8,911	9,118	8,854	8,906	7,799	7,132	6,564	7,235			
製造業の他部門			473	484	477	467	489	491	478	484	474	465	4,106	4,489	4,944	4,671	4,992	5,027	5,064	4,734	4,373	4,001	4,059			
エネルギー転換部門			29	29	25	25	26	24	25	25	24	24	2,523	2,782	2,655	2,675	2,524	1,503	2,641	2,675	2,400	2,020	1,944			
分類不能			1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
A 鉱業・林業																										
B 漁業																										
C 鉱業・採石業・砂利採取業								1	1	1	1	1					5	4	4	3	2	2				
D 建設業			2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7	3	3	3	3	3	3	2	2				
E 製造業			397	396	398	401	392	397	393	392	385	374	376	10,023	11,093	11,140	11,131	11,190	9,924	11,116	9,984	9,159	8,830			
F 電気・ガス・熱供給・水道業			88	91	86	80	85	83	83	83	82	82	82	1,106	1,303	1,371	1,342	1,351	1,254	1,252	1,224	982	989	961		
G 情報通信業			55	52	51	50	53	52	55	54	55	55	52	384	423	460	471	503	479	544	536	414	402	398		
H 運輸業・郵便業			13	23	16	16	11	15	15	16	19	17	18	89	180	132	126	52	146	153	139	124	101	111		
I 卸売業・小売業			65	71	70	68	59	66	62	60	59	53	50	279	389	434	413	375	379	359	300	266	225	236		
J 金融業・保険業			13	17	14	14	15	17	17	19	20	19	18	50	77	72	70	74	79	82	78	72	65	58		
K 不動産業・物品賃貸業			85	80	85	85	86	88	90	81	83	82	81	421	434	567	577	646	652	650	541	468	418	410		
L 学術研究・専門・技術サービス業			5	5	5	7	6	5	7	7	7	7	7	40	39	42	50	34	32	39	37	31	32	31		
M 宿泊業・飲食サービス業			29	29	29	24	27	31	30	31	30	25	30	151	184	189	165	184	195	190	176	146	94	124		
N 生活関連サービス業・娯楽業			17	14	15	12	14	13	13	11	12	12	94	106	115	124	113	117	117	112	97	97	89			
O 教育・学習支援業			25	25	25	25	25	27	27	25	27	29	28	223	271	306	297	288	273	279	256	234	192	194		
P 医療・福祉			58	59	55	62	62	64	65	63	64	61	63	303	361	385	414	411	411	411	335	336	319	345		
Q 複合サービス産業																										
R サービス業（他に分類されないもの）			36	33	37	32	38	38	37	35	31	37	38	1,321	1,084	1,277	1,024	1,358	1,388	1,360	1,437	1,277	1,426	1,413		
S 公務（他に分類されるものを除く）			10	11	11	11	11	11	12	11	17	10	8	51	95	57	53	54	55	58	51	297	47	38		
T 分類不能の産業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			

■部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。
 ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
 ・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
 ・農林水産業：A農業、林業、B漁業
 ・製造業の他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
 ・エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業
 ・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コードは内訳表のみ。）
 ・大分類（E～S）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コードは内訳表のみ。）